

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日／期末配当金 3月31日／中間配当金 9月30日
株主名管理 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
（ 郵 送 先 ）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により当社ホームページ（ https://www.pronexus.co.jp/ ）に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
証券会社等の 口座に記録された 株式	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	
特別口座に 記録された株式	・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内について

市区町村から通知されたマイナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。



株主の皆様へ

プロネクサス通信

2020年3月期 第76期中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで

DISCLOSURE & IR
TOTAL SOLUTION
COMPANY

ディスクローチャー実務を支援する
PRONEXUS

企業・産業
データベース



IPO支援



投信会社関連



**アジア進出
企業支援**

株式会社プロネクサス

証券コード：7893（東証一部）

事業領域拡張を通じて、「新中期 経営計画2021」の目標達成を目指します

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の業績と今後の事業見通しにつきましてご報告させていただきます。



代表取締役社長 上野剛史

■ 前年同期比 売上・利益増

当第2四半期は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、関連製品の売上が増加いたしました。また、上場企業が金融庁の電子開示システム「EDINET」に提出する開示書類データのXBRL対象範囲が拡大したことにより、決算関連の売上も増加いたしました。これらの増収が金融商品ディスクロージャー関連の減収等のマイナス要因を補った結果、当第2四半期の連結売上高は、前年同期比663百万円増（同4.9%増）の14,083百万円となり、第2四半期ベースで過去最高を更新しました。

利益面では、体制強化に伴う労務費・人件費が増加する一方、外注費及び社内製造コストの抑制に努めました。この結果、営業利益は前年同期比209百万円増（同8.5%増）の2,679百万円となりました。また、経常利益は前年同期比209百万円増（同8.3%増）の2,718百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比223百万円増（同13.7%増）の1,856百万円となりました。

■ 製品別の販売動向

上場会社ディスクロージャー関連

招集通知のカラー化と受注社数増による増収に加えて、上場企業が金融庁の電子開示システム「EDINET」に提出する開示書類データのXBRL対象範囲が拡大したことにより、決算関連の売上が増加いたしました。また、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収も寄与いたしました。これらの増収効果がIPO・ファイナンスの減収を補い、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比140百万円増（同2.2%増）の6,594百万円となりました。

上場会社IR関連等

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、IRサイト構築等のWebサービスや英文翻訳サービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。これらの結果、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比232百万円増（同7.2%増）の3,441百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連

国内投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速し、主力製品である運用報告書や届出書が減収となりました。また、J-REIT市場関連製品や外国投信も減収となりました。一方、金融商品の各種販促ツールや広告、金融機関のディスクロージャー誌等の増収により、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比10百万円減（同0.3%減）の3,503百万円となりました。

データベース関連

既存顧客の契約更新が順調に推移するとともに新規顧客の開拓が進捗いたしました。また、2018年11月1日付で

株式会社アイ・エヌ情報センターを連結子会社化したことにより、データベース関連の売上高は、前年同期比301百万円増（同123.8%増）の544百万円となりました。

■ 通期業績見通しは、期初予想を据え置く

上期業績は、2019年4月に公表した期初予想に対し増収増益を達成いたしました。下期の売上・利益計画においても概ね堅調な推移が見込まれることから、通期業績予想につきましては期初予想を据え置きます。

当社は引き続き「新中期経営計画2021」を全社を挙げて推進してまいります。前中期計画で当社の成長を支えた事業領域の拡張は基本コンセプトとして継承しつつ、株主総会招集通知の電子化をはじめとした、今後想定されるディスクロージャーの大きな変革についても当社は大きなチャンスと捉え、これらに対応するサービスの強化をはかることで持続的な成長を実現してまいりたいと考えております。

株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当第2四半期実績・通期業績予想

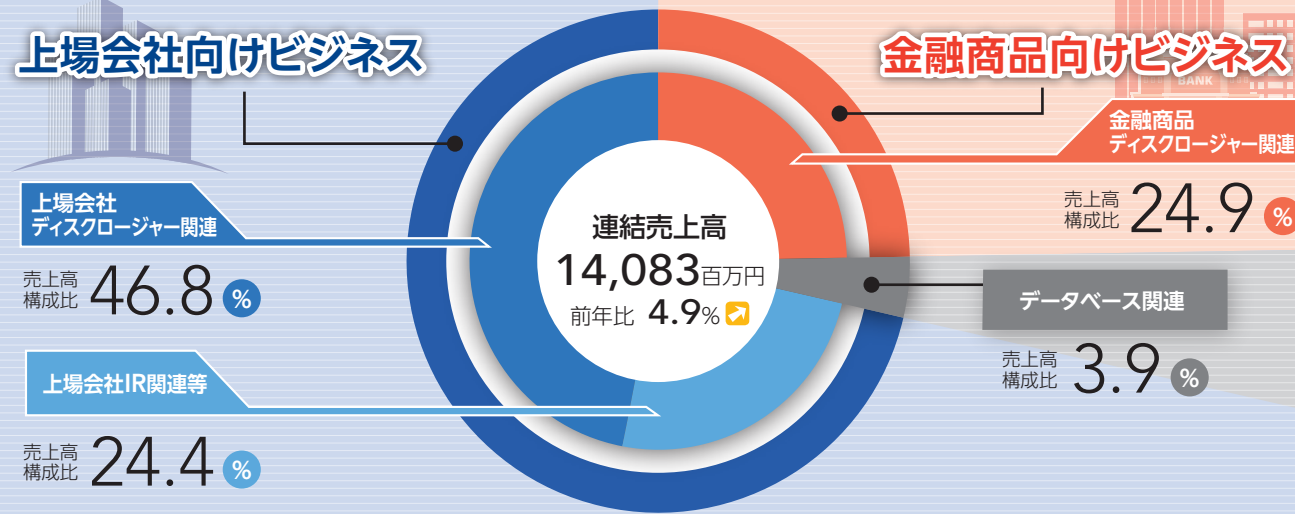
（単位：百万円）

	2019/3期 第2四半期 実績	2020/3期 第2四半期 実績	第2四半期 増減	2019/3期 通期 実績	2020/3期 通期 予想	通期 増減
売上高	13,420	14,083	663	23,157	23,700	542
営業利益	2,469	2,679	209	2,499	2,550	50
経常利益	2,509	2,718	209	2,772	2,650	△122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,633	1,856	223	1,970	1,830	△140

システムとコンサルティングを中心としたトータルサポートで
上場企業・投信会社等の開示を支えています。

上場会社向けビジネス

金融商品向けビジネス



上場会社ディスクロージャー関連

売上高 6,594百万円 前年同期比 2.2% ↗



■ 株主総会関連

- 株主総会招集通知
- 決議通知
- 配当金領収証 など



■ 決算・IPO・ファイナンス関連

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 上場申請書
- 目論見書 など

開示実務支援システム
PRONEXUS WORKS シリーズ

当期のポイント

【プラス要因】

- 招集通知カラー化進展による単価UP、受注増
- 開示書類データのXBRL対象範囲拡大による決算関連売上増
- システムサービス、アウトソーシングサービスの拡張

【マイナス要因】

- IPO、ファイナンス減

上場会社IR関連等

売上高 3,441百万円 前年同期比 7.2% ↗



- 株主通信
- 英文翻訳
- 株主総会ビジュアル化
- IRサイト
- セミナー
- アジア進出支援 など

当期のポイント

【プラス要因】

- コーポレートガバナンス・コードを背景としたIRサイト構築等のWebサービス、英文翻訳サービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注増加

金融商品ディスクロージャー関連

売上高 3,503百万円 前年同期比 0.3% ↘



■ 国内・国外投資信託

- 届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 販売用資料
- Webコンテンツ など

投資信託書類作成支援システム
PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM



■ J-REIT

- 届出書
- 目論見書
- 資産運用報告書
- 有価証券報告書
- Webサイト など

当期のポイント

【プラス要因】

- 金融商品の各種販促ツールや広告の受注増
- 金融機関のディスクロージャー誌の受注増

【マイナス要因】

- 一部ファンドの新規設定減速に伴う国内投信運用報告書・届出書等の受注減
- J-REIT市場関連製品、外国投信関連製品の受注減

データベース関連 (大学・研究機関向けビジネス)

売上高 544百万円 前年同期比 123.8% ↗



- 企業情報データベース
- 経済統計データベース
- ファイナンスデータベース

当期のポイント

【プラス要因】

- 既存顧客の契約更新が好調に推移
- 新規顧客の受注獲得
- (株)アイ・エヌ情報センター子会社化

特集

株主の皆様と上場会社の対話促進に向けた取り組み

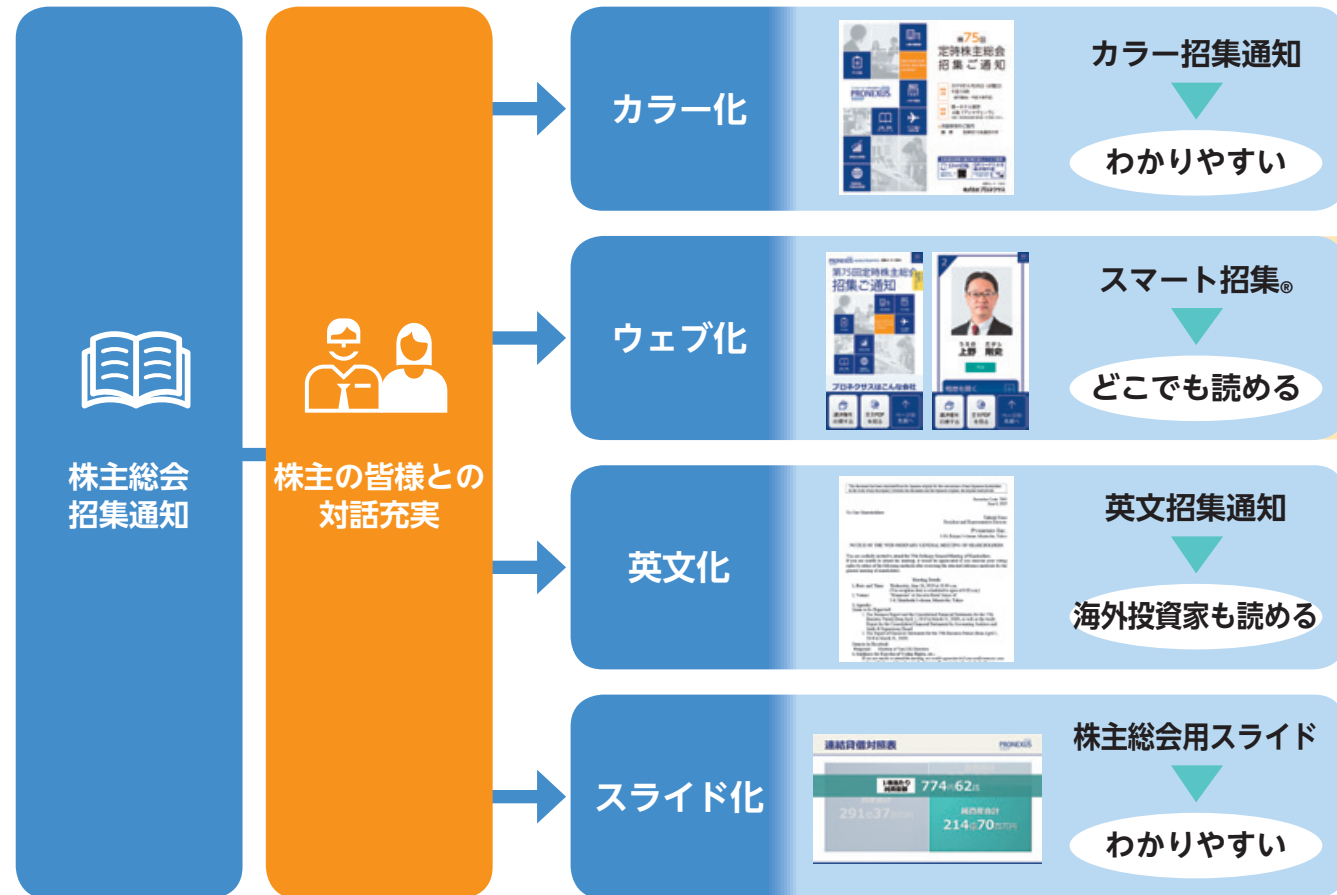
株主総会招集通知のカラー化、ウェブ化、英文化、スライド化など、上場会社と株主の皆様の対話に寄与する付加価値サービスの拡大を推進しております。



「スマート招集®」とは

株主総会招集通知をスマートフォンやタブレット端末、PC等のそれぞれの環境にあわせて快適に閲覧ができる当社独自のサービスで、2016年から提供しています。

当社事例はこちら



議決権行使の方法が進化!!

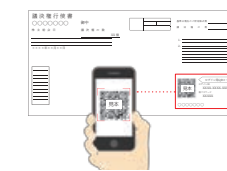
QRコード®をスマートフォンで読み取るだけで、IDやパスワード無く議決権の行使が可能に

議決権を行使するWebサイトからも招集通知の内容を見たいというニーズ

「スマート招集®」の議案情報が見られるように議決権行使のWebサイトと連携開始^(※)

(※) 連携内容は、株主名簿管理人及び会社ごとのサービス導入状況により異なります。

議決権行使書面



議決権行使のWebサイトへワンタッチアクセス



議案の詳細情報が閲覧可能
(Webコンテンツの提供)



議案以外の情報も閲覧可能



当社の主要顧客である上場企業はコーポレートガバナンス・コードの制定等により、株主・投資家に対する情報提供の充実と対話促進が求められるようになりました。情報の開示方法や株主の権利である議決権を行使する方法についても電子化が進展しております。

「スマート招集®」は、こうした環境の変化に対応するべく、これまで培ってきたディスクロージャー実務支援のノウハウとITを融合することで、スマートフォンに最適化させた株主総会招集通知です。



ソリューション事業部 IRソリューション部 チームリーダー 久保杉 淳一

事業活動

Web事業の拡大

株式会社レインボー・ジャパンの株式取得(子会社化)

2019年10月1日、当社はWeb制作会社の株式会社レインボー・ジャパン(以下、レインボー・ジャパン)の全株式を取得し、子会社化いたしました。今回の株式取得により当社は、大きな成長分野であるWebビジネスを支える制作基盤を、持分法適用関連会社の株式会社ミツエーリンクスに加えてグループ内に得ることになります。またレインボー・ジャパンも、これまでの独自の営業活動に加えて、当社の顧客基盤と営業力を活かした受注が期待できることから、両社にとって価値の高いシナジーを生むものと考えております。



名 称	株式会社レインボー・ジャパン
所 在 地	東京都渋谷区恵比寿1-3-1 朝日生命恵比寿ビル1F
代 表 者	辻 弘耳
事 業 内 容	Webサイト制作・運用等
資 本 金	30百万円

事業活動

海外進出支援事業の拡大

ベトナムにおける日系企業向け進出支援事業を開始

当社はベトナムに子会社「PRONEXUS VIETNAM CO., LTD」を設立し、2019年11月より事業を開始しました。台湾に引き続き、開示実務支援専門会社としてのノウハウを活かした日系企業向けBPO(※)事業をベトナムで展開します。

(※)ビジネスプロセス・アウトソーシング



名 称	PRONEXUS VIETNAM CO., LTD
所 在 地	ベトナム ホーチミン市
代 表 者	齋藤みどり
事 業 内 容	日系企業ベトナム進出及び現地拠点運営支援事業 ・ビジネスセンター・レンタルオフィスサービス(2020年2月予定) ・ベトナム進出コンサルティングサービス ・現地拠点運営コンサルティングサービス
資 本 金	200億VND(約94百万円)

特集予告 株式会社レインボー・ジャパンとPRONEXUS VIETNAM CO., LTDの詳細は、次回以降のプロネクサス通信に掲載予定

IR

ラジオNIKKEI放送番組「アサザイ」に出演しました

2019年5月29日(水)に放送されたラジオNIKKEI朝イチマーケットスクエア「アサザイ」に当社が出演しました。

メインパーソナリティの井上哲男氏と上野社長が対談し、当社の沿革と事業内容、マーケットシェア、そして「新中期経営計画2021」についてお話ししました。



▲ 前列(左)当社上野社長、(右)井上氏

■「アサザイ」とは 海外マーケット動向・今日の個別材料・そして明日に向けての個別銘柄まで欲張りな20分間！出演は、需給ならおまかせ！スプリングキャピタル株式会社 代表 井上哲男氏。独自の視点で今日のマーケットの見方を語ります。



番組名	PRONEXUS presents 朝イチマーケットスクエア「アサザイ」
放送局	ラジオNIKKEI第1 ※ ラジコによりPCやスマートフォンでも聴取できます。 ※ 番組Webサイトによるポッドキャスト配信も行っております。
放送時間	毎週水曜日 朝8時40分～9時00分
本番組の特徴	「アサザイ」は、個人投資家向けの投資情報・IR情報番組です。 - メインパーソナリティに井上哲男氏を配し、上場企業のIR情報やマーケット分析等の投資情報を個人投資家にお届けします。 - 番組内に、当社が紹介する企業のご担当者様に井上氏がインタビューする「アサザイ 今日の1社」という企業紹介コーナーを設け、企業の注目点をお伝えします。

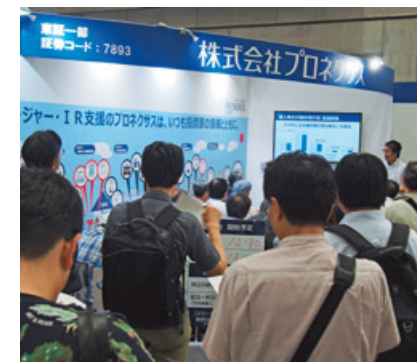
IR

「日経IR・個人投資家フェア2019」に出展しました

2019年8月23日(金)・24日(土)に開催された「日経IR・個人投資家フェア」(主催:日本経済新聞社)に継続出展しました。ブース内での対話やプレゼンテーションを通じて、ご来訪いただいた個人投資家約650名の皆様に、当社のビジネスモデル、事業優位性、事業戦略、株主還元についてご説明しました。また、23日(金)に実施した当社上野社長による会社説明会には100名以上の個人投資家の方にお集まりいただき、当社への認知、ご理解を深めていただくことができました。

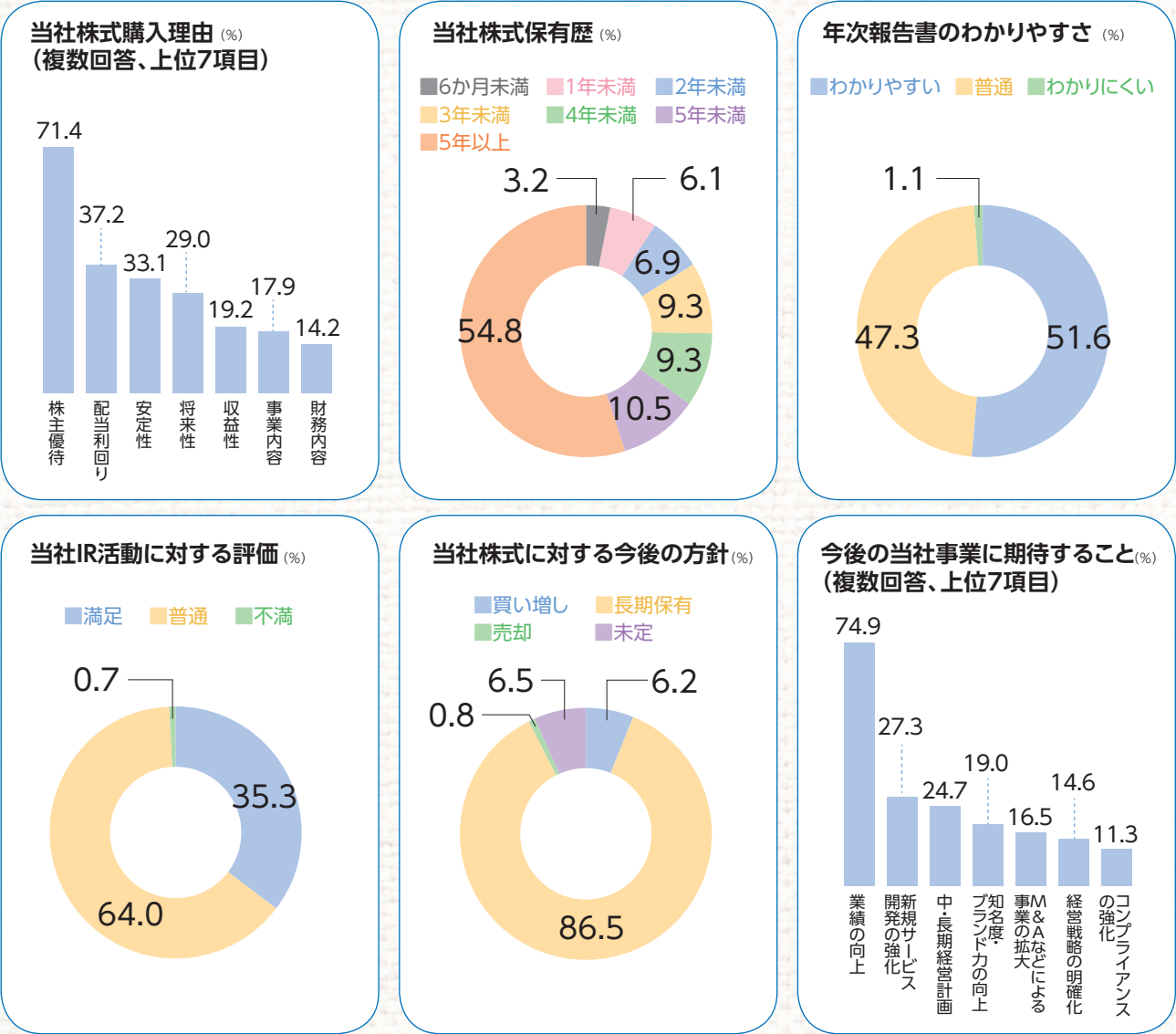


▲ 会社説明会



▲ ブース内プレゼン

アンケートにご回答をお寄せいただいた2,441名もの株主の皆様には、厚く御礼申し上げますとともに、結果の一部をご報告いたします。



株主様のご質問にお答えします。

社外役員(取締役、監査役)選任の考え方や実際の機能について教えて欲しい

社外取締役・社外監査役の選任の考え方について

当社では、社外取締役及び社外監査役候補者の指名にあたっては、企業経営、財務会計、法律及びIT等の専門分野において高い見識や豊富な経験を有していること、客観的な立場から取締役の職務執行を監督するとともに、率直・活発で建設的な意見・提案により取締役会を活性化するための資質を備えていることを基本方針としております。

その中でも社外取締役ににつきましては、コーポレートガバナンスやリスクマネジメント、コンプライアンスなど企業のベースとなる分野に関する見識が必要となることから、経営全般を俯瞰的に見ることができる経営者の方が相応しいと考えております。

一方、社外監査役については、経営監視という観点から、当社事業との関連性が高い会社法、金商法や会計、財務、金融行政などについて精通している方が相応しいと考えております。

社外取締役・社外監査役の機能について

当社の社外取締役(3名)及び社外監査役(3名)には、客観的な立場から取締役の職務執行を監督するとともに、その豊富な経験に基づき取締役会等において様々な指摘やアドバイスをいただいております。

例えば、M&Aの案件においては、マーケットにおけるシナジーの創出やM&A後の組織運営、リスクマネジメント等の観点からの確かな指摘をいただき、またシステム投資案件についても投資目的や目標の明確化、投資対効果の想定根拠について厳しく説明を求めるなど、社外取締役・社外監査役としての監督機能を十分に発揮いただいております。

今後も社外取締役・社外監査役が担う機能として、

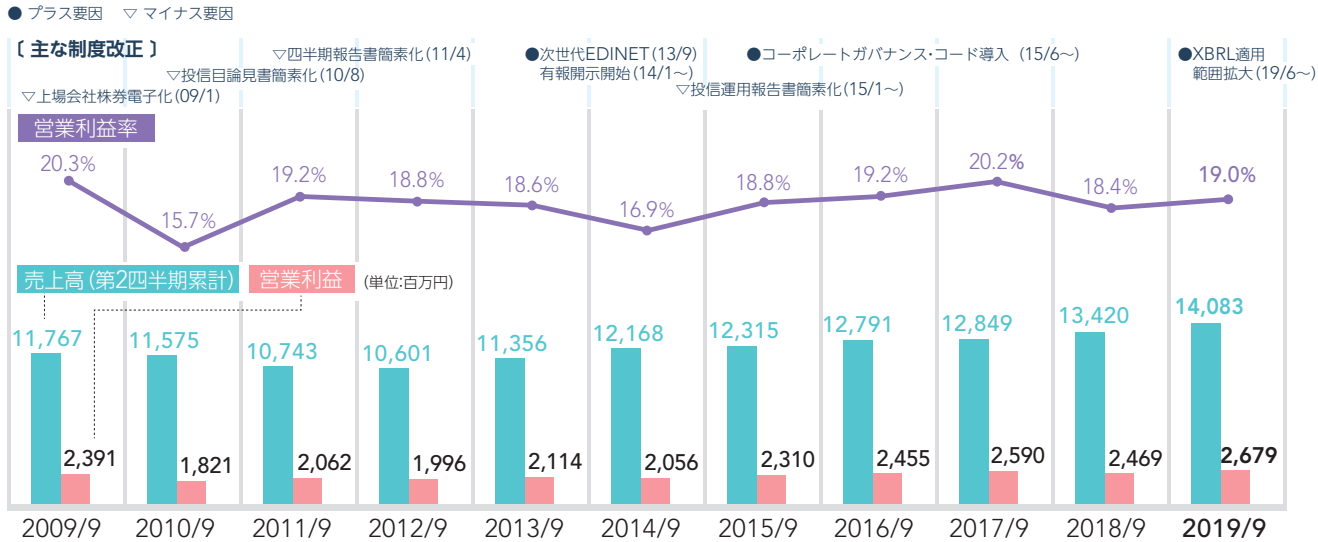
①経営者に対する助言 ②経営全般の監督 ③利益相反の監督 ④取締役会の透明性向上

の4機能を十分に発揮いただき、コーポレートガバナンスの向上に取り組んでまいります。

科 目	第72期 第2四半期累計 (2015年度)	第73期 第2四半期累計 (2016年度)	第74期 第2四半期累計 (2017年度)	第75期 第2四半期累計 (2018年度)	第76期 第2四半期累計 (2019年度)
売上高	(百万円) 12,315	12,791	12,849	13,420	14,083
営業利益	(百万円) 2,310	2,455	2,590	2,469	2,679
経常利益	(百万円) 2,353	2,437	2,812	2,509	2,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	(百万円) 1,702	1,642	1,762	1,633	1,856
純資産	(百万円) 22,271	22,014	22,644	22,678	22,991
総資産	(百万円) 29,602	29,081	30,059	29,995	30,247
1株当たり純資産	(円) 743.7	756.8	799.7	818.2	852.2
1株当たり四半期純利益	(円) 56.87	56.47	62.17	58.93	68.87
自己資本比率 ※	(%) 75.2	75.7	75.3	75.6	75.8
総資産経常利益率	(%) 8.2	8.6	9.6	8.5	9.2
自己資本四半期純利益率	(%) 7.9	7.7	8.0	7.4	8.3

※自己資本及び自己資本比率は東京証券取引所の決算短信作成要領に則っています（自己資本＝純資産－非支配株主持分）。
（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

市場の変化と業績推移



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 2019年 3月31日現在	当第2四半期末 2019年 9月30日現在	増減
現金及び預金	11,014	12,386	1,372
受取手形及び売掛金	2,185	1,827	△358
その他	3,538	3,578	40
流動資産合計	16,737	17,791	1,053
有形固定資産	4,506	4,503	△2
無形固定資産	1,942	2,124	181
投資その他の資産	5,606	5,827	220
固定資産合計	12,055	12,455	399
資産合計	28,793	30,247	1,453
流動負債	3,969	4,268	298
固定負債	2,939	2,988	49
負債合計	6,908	7,256	348
資本金	3,058	3,058	—
資本剰余金	4,683	4,683	—
利益剰余金	16,960	18,407	1,447
自己株式	△3,324	△3,801	△476
株主資本合計	21,378	22,349	970
その他の包括利益累計額	458	591	132
純資産合計	21,885	22,991	1,105
負債純資産合計	28,793	30,247	1,453

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 累計期間 (自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日)	増減
売上高	13,420	14,083	663
売上原価	7,690	7,957	266
売上総利益	5,729	6,126	396
販売費及び一般管理費	3,259	3,447	187
営業利益	2,469	2,679	209
営業外収益	49	64	15
営業外費用	9	24	15
経常利益	2,509	2,718	209
特別利益	—	—	—
特別損失	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	2,509	2,718	209
四半期純利益	1,633	1,858	225
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,633	1,856	223

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

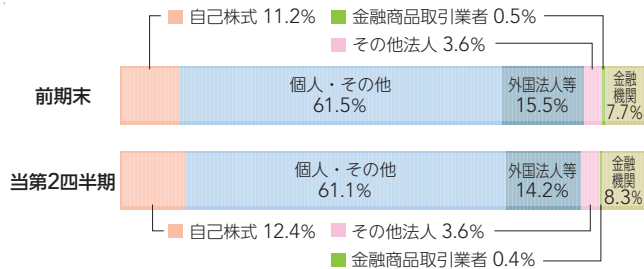
(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 累計期間 (自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 2019年4月 1 日 至 2019年9月30日)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	3,026	3,069	42
投資活動による キャッシュ・フロー	△329	△1,066	△737
財務活動による キャッシュ・フロー	△691	△858	△166
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2,008	1,142	△866
現金及び現金同等物の 期首残高	13,613	13,392	△220
現金及び現金同等物の の四半期末残高	15,621	14,534	△1,086

株式の状況

発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	30,716,688株
1単元の株式数	100株
株主数	11,758名 (前期末比229名減)

所有者別株式数比率



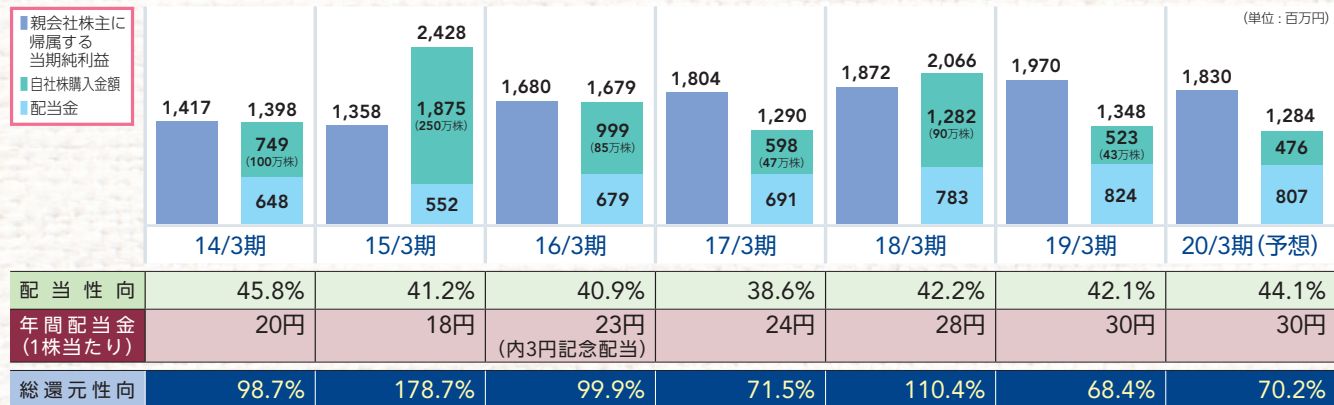
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
上野守生	7,265,680	26.99
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,841,100	6.84
上野誠子	1,410,780	5.24
プロネクサス社員持株会	1,165,390	4.33
上野吉生	796,000	2.96
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	734,600	2.73
上野剛史	732,120	2.72
峯戸松明子	729,600	2.71
岡田達也	563,200	2.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	499,700	1.86

(注) 1. 当社は自己株式3,797,152株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主還元

配当と自社株買いの推移 (連結ベース)



会社の概要

創 業	1930年12月15日
設 立	1947年5月1日
資 本 金	30億5,865万500円
主 な 事 業 内 容	ディスクロージャー・ IR実務に係る総合的支援サービス
従 業 員 数	1,228名(連結) 770名(単体)

グループ会社

- 連結子会社 ■
- 株式会社アスプコミュニケーションズ (情報処理サービス)
- 日本財務翻訳株式会社 (財務書類の翻訳サービス)
- 株式会社アイ・エヌ情報センター (経済統計・ファイナンスDB事業)
- プロネクサス台湾(台湾普羅納克廈斯股份有限公司)
(日系企業向けBPO事業)
- 持分法適用関連会社 ■
- 株式会社ミツエーリンクス (Web企画・制作サービス)
- 株式会社ディスクロージャー・プロ (開示BPOサービス)

取締役及び監査役

取 締 役 会 長	上 野 守 生
代 表 取 締 役 社 長	上 野 剛 史
取 締 役 専 務 執 行 役 員	渡 辺 八 男
取 締 役 常 務 執 行 役 員	川 口 誠
取 締 役 常 務 執 行 役 員	瀧 正 英
取 締 役 常 務 執 行 役 員	藤 澤 賢 二
取 締 役 執 行 役 員	大 和 田 雅 博
取 締 役 長 妻 貴 嗣	
取 締 役 清 水 謙	
取 締 役 酒 井 一 郎	
常 勤 監 査 役 林 田 英 美	
常 勤 監 査 役 中 川 幸 三	
監 査 役 竹 内 洋 修	
監 査 役 須 藤 修	

(注) 1. 取締役のうち、長妻貴嗣、清水謙、酒井一郎の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中川幸三、竹内洋、須藤修の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2019年9月30日現在の執行役員の総数は23名で、うち5名は取締役が兼務しております。

配当金の推移

	第74期 (2018年3月期)	第75期 (2019年3月期)	第76期 (2020年3月期)
第2四半期末	13円	15円	15円 (実績)
期末	15円	15円	15円 (予想)
年間	28円	30円	30円 (予想)

自己株式の状況

2019年9月末時点の発行済株式総数 30,716千株
うち保有自己株式総数 3,797千株(12.4%)

株主優待制度

所有株式数と保有年数に応じて
QUOカードを進呈

株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに長期保有を願い、株主優待制度を導入し、毎年3月末日の株主様を対象に、QUOカードを贈呈しております。



保有年数 所有株式数	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分

(注)「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数です。